

植田議員提出資料

令和8年9月30日

2026年9月金融政策決定会合での決定内容

経済・物価

「展望レポート」で示してきた中心的な見通しに概ね沿って推移している

経済：中東情勢の影響を受けつつも緩やかに回復

- ✓ グローバルなAI関連需要の増加
- ✓ 雇用・所得環境の改善
- ✓ 政府による各種施策

物価：基調的な物価上昇率は2%に近づいている

- ✓ 国内企業物価は前年比で高い伸び
- ✓ 価格上昇圧力は消費者段階にも波及し始めている
- ✓ 中長期の予想物価上昇率は引き続き上昇

リスク要因

中東情勢、AI関連需要の拡大、為替相場の変動

基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがある

金融環境

わが国の**金融環境は、緩和した状態**にある

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO／N物）：「1.25%程度」に引き上げ（従来は「1.0%程度」）

緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポート

先行きの金融政策運営方針

- 金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%に近づいているなか、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- 調整のタイミングやペースについては、中東情勢やAI関連需要の拡大、為替相場の変動の影響を含め、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら、検討していく方針である。
- とくに、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、基調的な物価上昇率を2%程度の水準で安定させていくという観点が重要になると考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営していく。

(参考 1) 展望レポート (2026年 7 月)

<経済・物価の中心的な見通し>

経済

2026年度

伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続ける

- (↓) 春先以降の原油価格上昇
- (↑) A I 関連需要、賃上げ、政府の施策等

2027年度以降

成長率を緩やかに高めていく

- (↑) 原油高の影響の減衰
- (↑) 所得から支出への前向きな循環メカニズムの強まり

物価 (除く生鮮)

2026年度後半以降

2%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていく

- (↑) 原油価格上昇、半導体価格等の上昇、為替円安

見通し期間後半

2%程度に向けてプラス幅を縮小

- (↓) 原油高の影響の減衰

⇒ 基調的な物価上昇率は、2026年度後半から2027年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となる

<政策委員見通しの中央値>

(対前年度比、%、括弧内は26/4月からの変化)

	2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP	0.6 (+0.1)	0.8 (+0.1)	0.8 (—)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.5 (▲0.3)	2.4 (+0.1)	2.0 (—)
(参考) 除く生鮮 食品・エネルギー	2.5 (▲0.1)	2.6 (—)	2.2 (—)

<経済・物価見通しのリスク>

リスク 要因

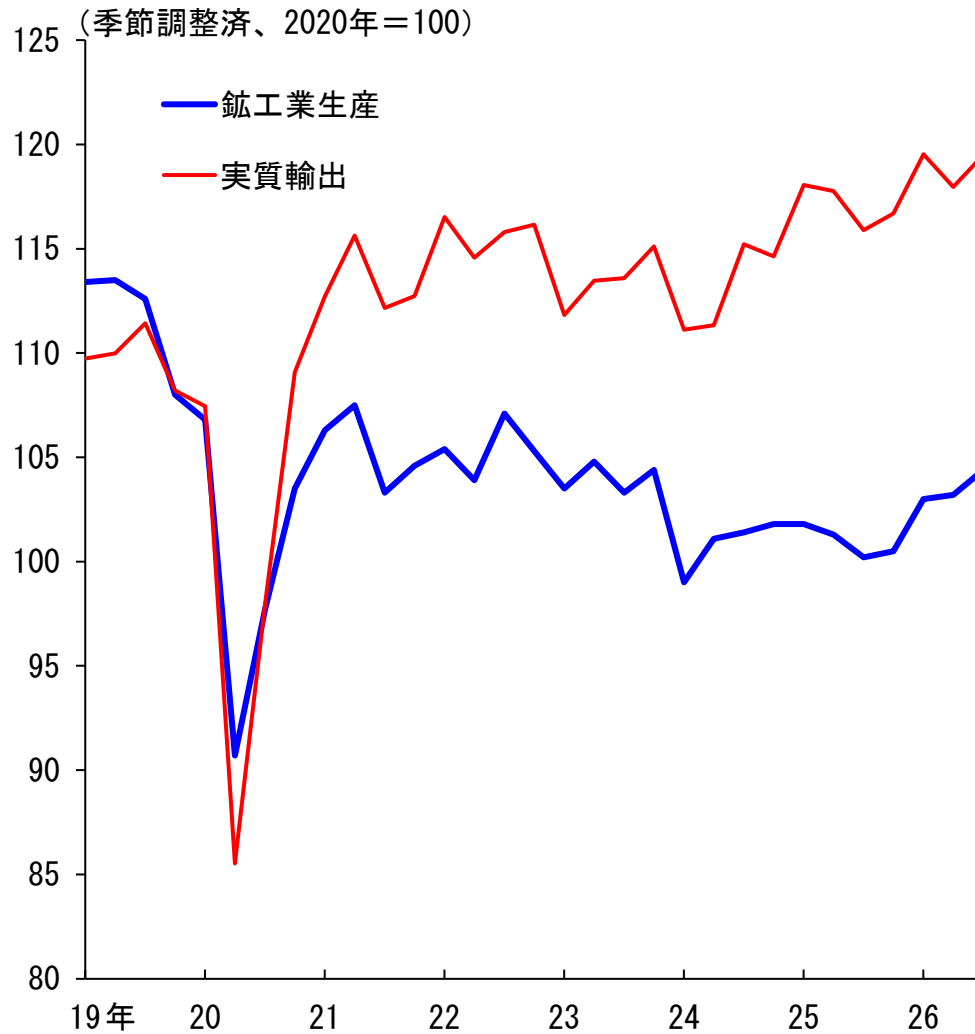
- ✓ 中東情勢の影響
- ✓ A I 関連需要の動向
- ✓ 為替相場の変動 など

リスク バランス

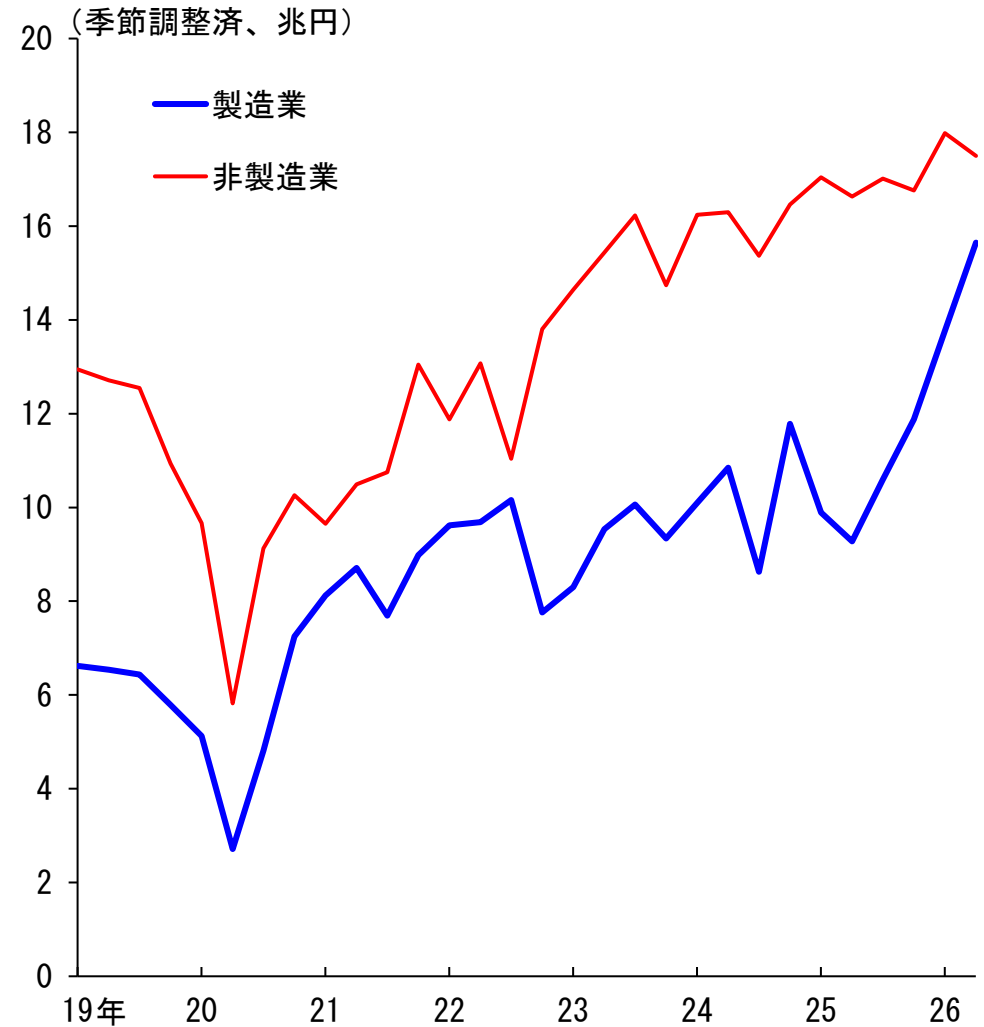
- ✓ 経済は概ねバランス
- ✓ 物価は上振れリスクの方が大きい
- ✓ 賃金・価格設定行動の積極化や中長期的な予想物価上昇率の上昇などを踏まえると、**基調的な物価上昇率が 2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがある**

(参考2) 輸出・生産と企業収益

輸出・生産



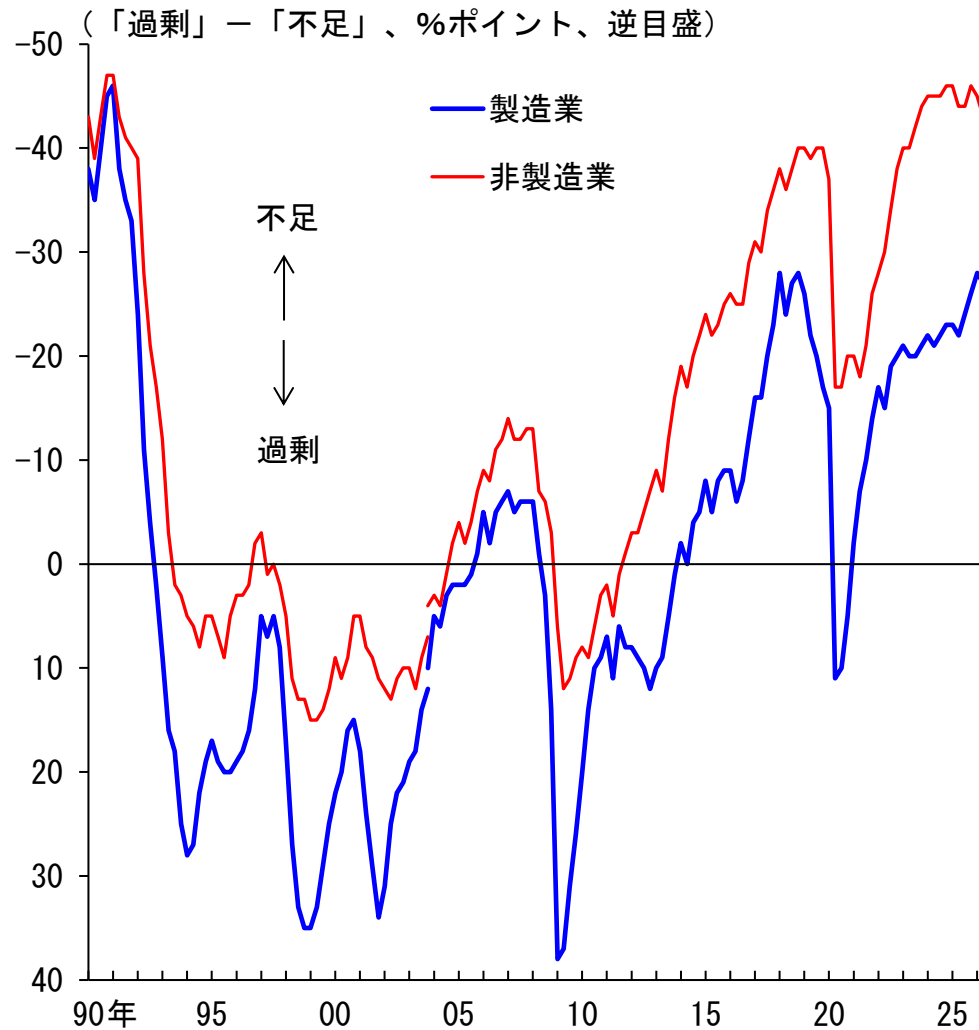
企業収益



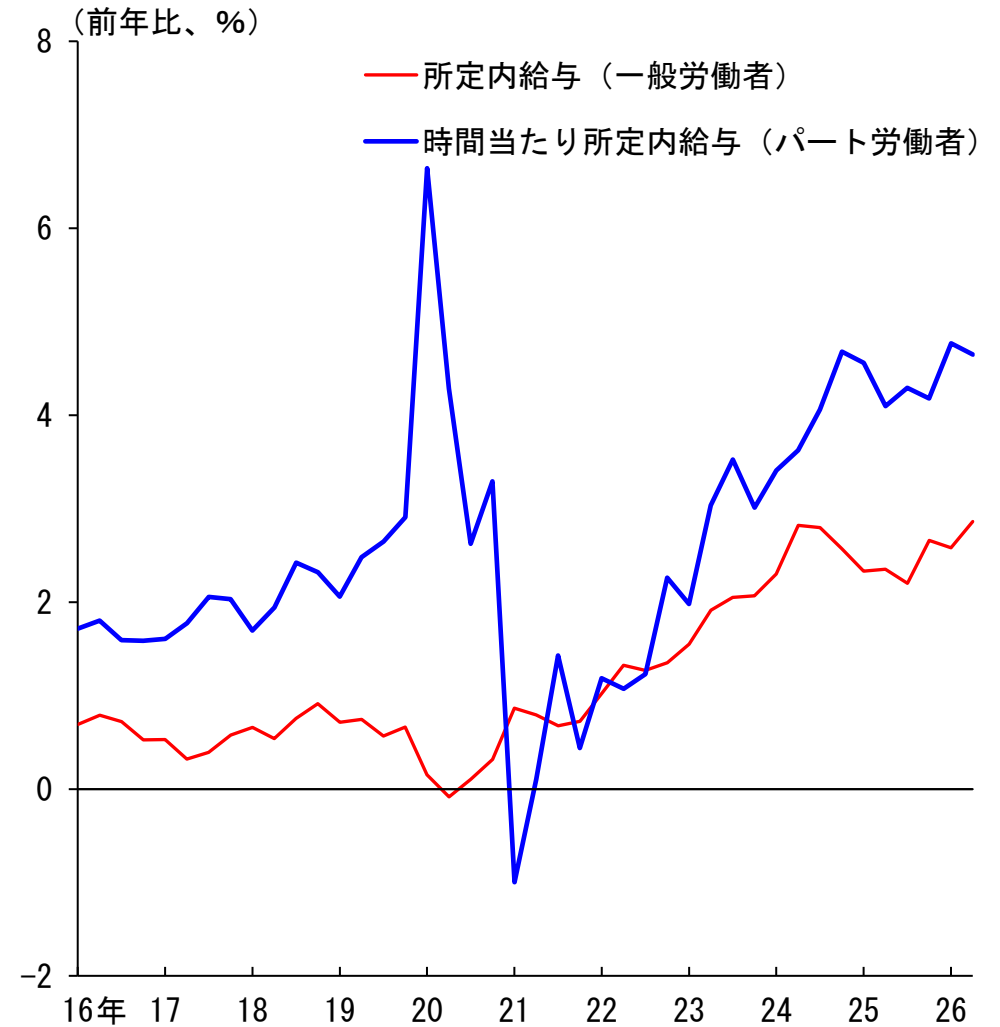
(注) 1. 左図の直近の2026/3Qは、鉱工業生産は7月、実質輸出は7~8月の値。
2. 右図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。直近は、2026/2Q。
(出所) 日本銀行、経済産業省、財務省

(参考3) 労働需給と賃金

雇用人員判断DI



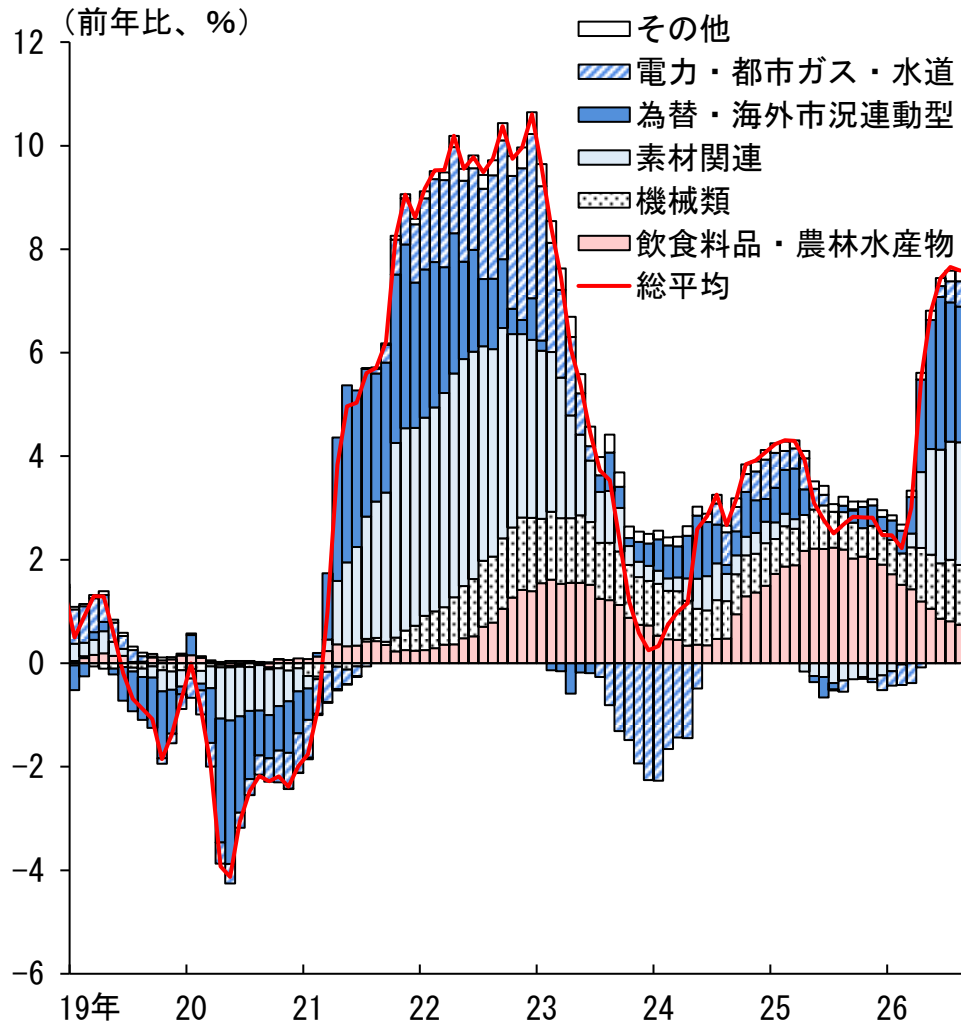
賃金



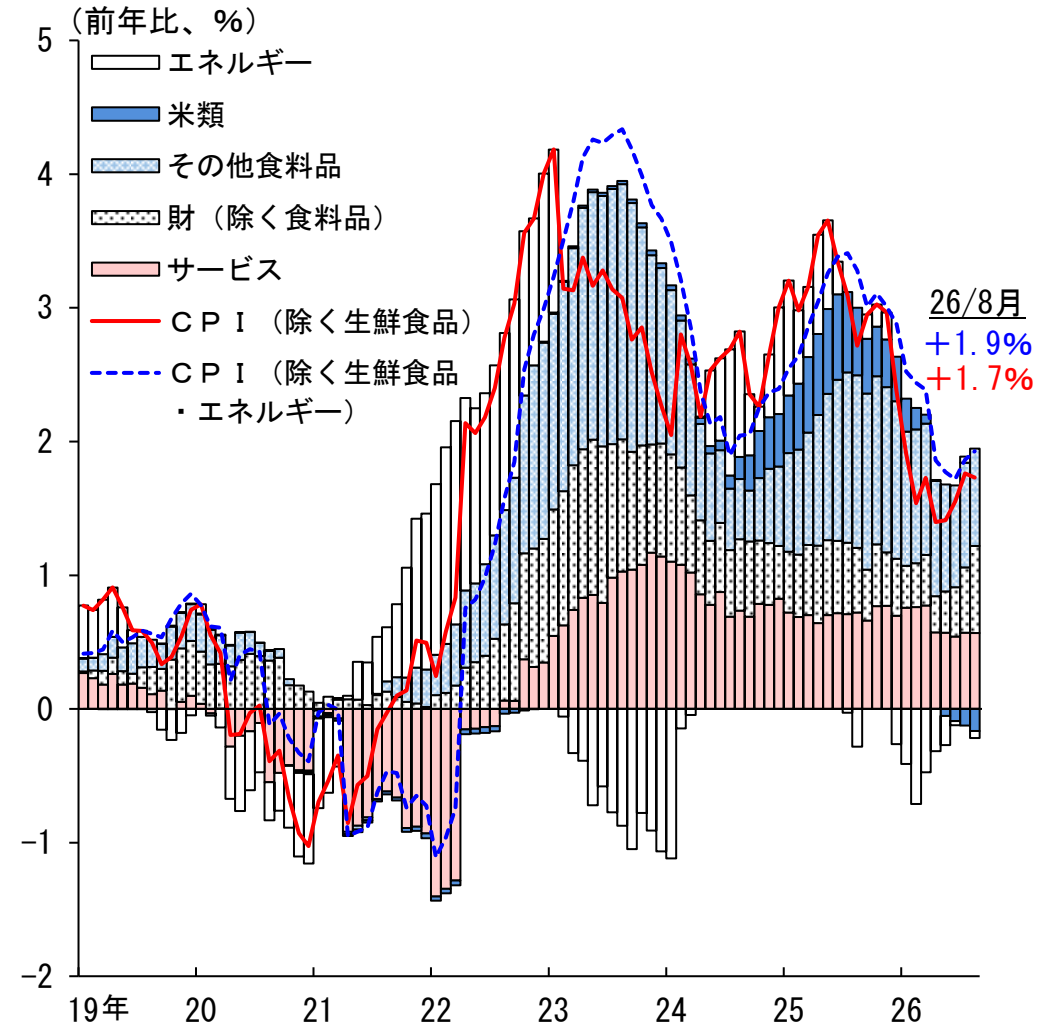
(注) 1. 左図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
2. 右図の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。共通事業所ベース。直近の2026/2Qは、6～7月の値。
(出所) 日本銀行、厚生労働省

(参考 4) 企業物価と消費者物価

企業物価



消費者物価

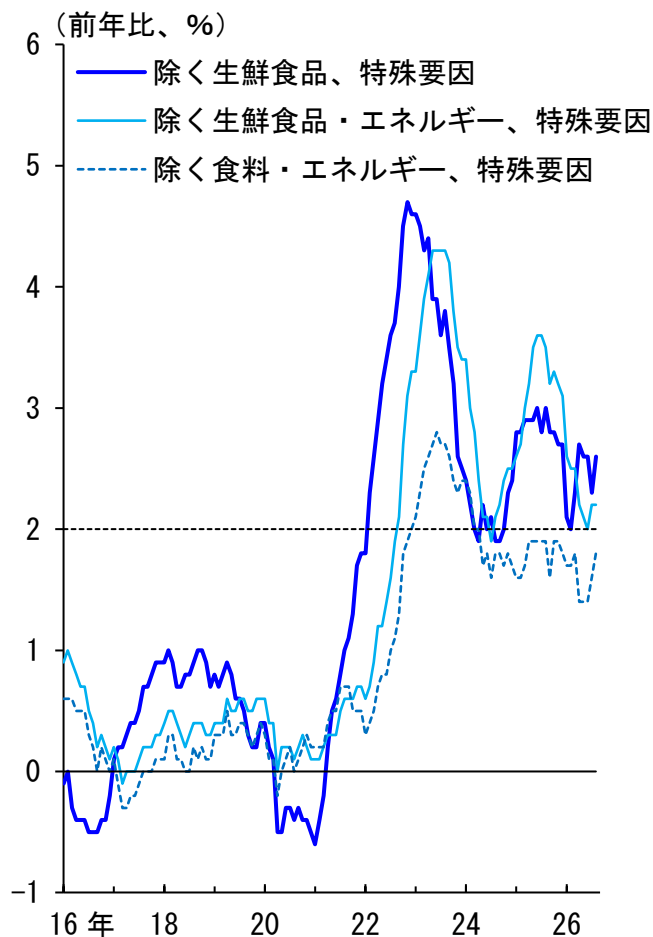


(注) 左図は、消費税率の変更の影響を除く。為替・海外市況連動型は、石油・石炭製品、非鉄金属。直近は、2026/8月。

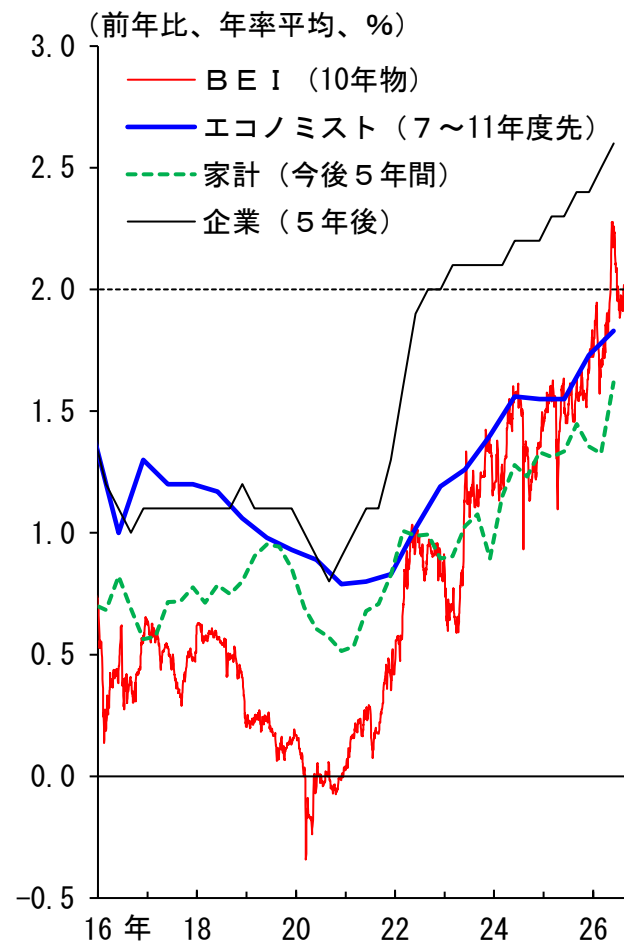
(出所) 日本銀行、総務省

(参考5) 基調的な物価上昇率に関連する指標

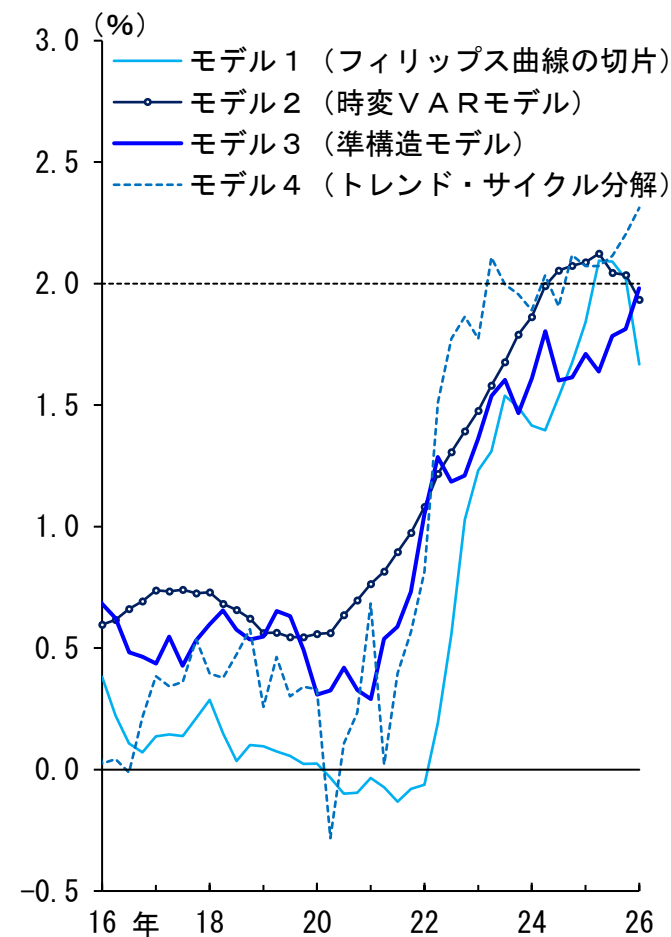
特殊要因を除いたCPI



予想物価上昇率



トレンドインフレ率



- (注) 1. 左図の特殊要因は消費税率の変更・教育無償化政策・ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策・2021年の携帯電話通信料の引下げ・旅行支援策の各影響の合計。日本銀行スタッフによる試算値。
 2. 中図の「BEI」(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、固定金利国債の利回りー物価連動国債の利回り。「エコノミスト」はESPフォーキャスト。「家計」は、生活意識アンケートの質的項目における5択選択肢の情報を用いた修正カールソン・パーキン法による推計値。「企業」は、短観における全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。BEIは日次、その他は各調査月初時点。
 3. 右図の各モデルの詳細については、モデル1はNakajima (2023)、モデル2はRudd (2020)、モデル3はNakamura et al. (2024)、モデル4は高富ほか (2026) を参照。
 (出所) 日本銀行、厚生労働省、総務省、内閣府、Google Trends、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、Bloomberg